



## 平成31年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年3月8日

上場会社名 日本駐車場開発株式会社  
 コード番号 2353 URL <http://www.n-p-d.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 巽 一久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 渥美 謙介

TEL 03-3218-1904

四半期報告書提出予定日 平成31年3月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年7月期第2四半期の連結業績(平成30年8月1日～平成31年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年7月期第2四半期	11,972	5.9	2,114	14.0	2,138	14.0	1,558	17.7
30年7月期第2四半期	11,307	3.0	1,854	8.4	1,876	9.0	1,323	5.6

(注) 包括利益 31年7月期第2四半期 1,563百万円 (14.9%) 30年7月期第2四半期 1,360百万円 (13.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年7月期第2四半期	4.65	4.63
30年7月期第2四半期	3.93	3.90

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年7月期第2四半期	24,485	10,823	33.6
30年7月期	23,371	10,992	36.3

(参考) 自己資本 31年7月期第2四半期 8,232百万円 30年7月期 8,494百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年7月期		0.00		4.00	4.00
31年7月期		0.00			
31年7月期(予想)				4.25	4.25

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年7月期の連結業績予想(平成30年8月1日～平成31年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,700	8.5	4,200	18.9	4,100	13.6	2,600	17.6	7.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年7月期2Q	348,398,600 株	30年7月期	348,398,600 株
期末自己株式数	31年7月期2Q	13,329,226 株	30年7月期	11,015,526 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年7月期2Q	334,954,989 株	30年7月期2Q	336,621,172 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性などの懸念材料があったものの、雇用・所得環境が堅調であったことから緩やかに回復しました。

当社グループが属する業界において、不動産業界は、拡張移転や増床等の需要が継続し、解約の動きが少なかったことから、オフィスビルの空室率は低下基調が継続しました。また、レジャー・観光業界は、訪日外国人旅行客数が過去最高の水準で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは「ハッピートライアングル：関わる人全てがハッピーなビジネスを」という企業理念の下、駐車場事業（国内・海外）、スキー場事業、テーマパーク事業の3つの主力事業において、国内における深刻化する人手不足の中、積極的な人材採用と人材育成により組織体制を強化し、更なる事業規模の拡大に注力するとともに、顧客需要を捉えた商品・サービスの開発等により、事業の改善に取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、駐車場事業の安定的な成長と、テーマパーク事業の来場者数の拡大が貢献し、過去最高の11,972百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は、国内駐車場事業における月極契約の獲得が順調に進展したこと、海外駐車場事業の堅調な事業拡大、テーマパーク事業における来場者数の増加等が奏功し、過去最高の2,114百万円（前年同期比14.0%増）となりました。経常利益は2,138百万円（前年同期比14.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,558百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

各セグメントの業績数値にはセグメント間の内部取引高を含んでいます。

#### (駐車場事業)

国内駐車場事業においては、不稼動駐車場の収益化需要と駐車場におけるサービス・安全性向上への需要は引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、既存物件においては収益性の改善のために、契約条件見直しの推進、月極契約率の改善、駐車場付きマンスリーレンタカーをはじめとする新たなソリューションの提案を進めました。また、営業組織を新規物件獲得に最適な組織体制に再編し、各営業担当者の効率的な営業活動を徹底することにより新規物件の獲得に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における国内駐車場事業の新規契約物件数は36物件、解約物件数は22物件となり、前連結会計年度末から14物件の純増となり、国内の運営物件数は1,195物件、運営総台数は43,518台となりました。

海外駐車場事業においては、当社グループが進出しているタイ・中国・韓国・インドネシア・台湾・米国において、駐車場の供給不足の問題や、駐車場の利便性・サービスの質に対する不満等に対して、当社の強みである不稼動駐車場の収益化や高品質な駐車場運営サービスへの需要は依然として高い水準にあります。

このような状況の中、各国において、営業人員の拡充により組織体制を強化し、安全性・サービス・収益性の改善を行うとともに、新規契約の獲得と既存物件の改善に注力しました。最大拠点であるバンコク（タイ）においては、運営コストの削減、料金適正化による既存物件の収益改善が順調に進んだことや、月極物件の新規契約獲得に加えて既存物件オーナーへの付加価値の高い不動産コンサルティングサービスの提供により、進出以来、過去最高の売上高、営業利益となりました。これらの結果、海外の運営物件数は50物件、運営総台数は12,600台となりました。

以上の結果、駐車場事業の売上高は、過去最高の6,772百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は1,564百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

## (スキー場事業)

当ウィンターシーズンは寒気の流入が遅れたこと、また降雪量の地域差も大きく、特に人工降雪に必要な冷え込みと自然降雪の遅れによる影響を受け、各スキー場は当初計画よりオープンが遅れました。このような悪条件においても、これまでの小雪対策などの取組みが奏功し、各スキー場の上部エリアにおいて、比較的早期に営業を開始できました。その後、1月にはまとまった自然降雪があり、滑走エリアも広がり、年末年始や年初の連休には、前年を超える多数の来場者がありました。

当ウィンターシーズンの1月末までのスキー場への来場者数は、11月から12月が小雪の影響を受け、前年同期を大きく下回ったため、1月単月では各スキー場とも前年を上回るペースで来場者数が伸びたものの、グループ全体の当第2四半期連結累計期間においては前年同期を下回る結果となりました。

インバウンドの来場者数は、世界トップスキーリゾートアライアンスパスである EPIC PASS と HAKUBA VALLEY との提携による利用者数やアジア圏からの来場者数が伸びており、白馬エリアで顕著に増加したことにより、当第2四半期連結累計期間において前年同期を上回りました。

以上の結果、当ウィンターシーズンの1月までの来場者は738千人(前年同期比1.7%減)、売上高が3,187百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は157百万円(前年同期比18.9%減)となりました。

## (テーマパーク事業)

テーマパーク事業においては、北関東最大級の規模を誇る遊園地「那須ハイランドパーク」において、「わんこはかぞく。」をテーマに、ワンちゃんと家族が楽しめる日本一のリゾートを目指し経営に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、ファミリー向けに新たに「仮面ライダー」、「プリキュア」などのキャラクターショーを開催するとともに、地元顧客の集客のために吹奏楽部演奏会に続き、ダンス発表会を開催しました。また例年1月1週目から冬期休園に入るところ、3連休にお客様感謝デーを実施するなどし、集客に努めた結果、入園者数が好調に推移しました。

そのほか、犬の殺処分ゼロを目標に保護犬の里親探しを行う「SOS活動」では、当第2四半期連結累計期間に新たに1頭の里親が見つかり、取り組み開始以降、保護数は累計で14頭、譲渡数は5頭となりました。引き続き1頭でも多くの尊い命を救うため、本活動に取り組んでまいります。

以上の結果、来場者数は296千人(前年同期比26.3%増)となり、テーマパーク事業の売上高は1,787百万円(前期比20.6%増)、営業利益は635百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

## 《駐車場事業の地域別、事業別売上高》

単位：百万円

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
前第2 四半期	直営	324	1,898	353	1,126	468	4,171
	マネジメント	115	650	167	339	103	1,375
	その他	35	188	28	124	31	407
	合計	475	2,737	548	1,590	603	5,955
当第2 四半期	直営	319	1,911	346	1,152	475	4,205
	マネジメント	119	685	159	348	83	1,396
	その他	44	227	25	147	32	478
	合計	484	2,824	531	1,648	591	6,079
前年 同期比	直営	98.4%	100.7%	98.1%	102.3%	101.4%	100.8%
	マネジメント	104.0%	105.4%	95.2%	102.6%	80.8%	101.5%
	その他	125.7%	120.6%	92.2%	118.9%	104.9%	117.3%
	合計	101.8%	103.2%	96.9%	103.7%	98.0%	102.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
前第2 四半期	直営	303	21	63	10	-	399	4,571
	マネジメント	1	101	20	5	-	128	1,504
	その他	49	0	-	0	-	49	457
	合計	354	123	83	15	-	577	6,532
当第2 四半期	直営	347	21	132	12	6	521	4,726
	マネジメント	3	87	12	6	-	109	1,505
	その他	57	3	-	0	-	61	539
	合計	408	112	145	19	6	692	6,772
前年 同期比	直営	114.5%	97.8%	208.9%	126.7%	-	130.6%	103.4%
	マネジメント	303.7%	86.5%	61.6%	108.6%	-	85.3%	100.1%
	その他	117.1%	3689.2%	-	95.6%	-	124.2%	118.1%
	合計	115.4%	91.4%	173.5%	119.9%	-	120.0%	103.7%

## 《駐車場事業の地域別物件数、台数及び契約率》

## 【月極専用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成30年 1月末	物件数(件)	59	514	78	202	123	976
	借上台数(台)	933	8,477	1,104	3,321	1,871	15,706
	貸付台数(台)	893	7,746	1,002	3,172	1,675	14,488
	契約率	95.7%	91.4%	90.8%	95.5%	89.5%	92.2%
平成31年 1月末	物件数(件)	63	508	79	215	122	987
	借上台数(台)	984	8,489	1,103	3,661	1,888	16,125
	貸付台数(台)	959	7,913	1,046	3,543	1,759	15,220
	契約率	97.5%	93.2%	94.8%	96.8%	93.2%	94.4%
前年 同期比	物件数	106.8%	98.8%	101.3%	106.4%	99.2%	101.1%
	借上台数	105.5%	100.1%	99.9%	110.2%	100.9%	102.7%
	貸付台数	107.4%	102.2%	104.4%	111.7%	105.0%	105.1%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成30年 1月末	物件数(件)	15	-	1	1	-	17	993
	借上台数(台)	369	-	32	117	-	518	16,224
	貸付台数(台)	353	-	32	117	-	502	14,990
	契約率	95.7%	-	100.0%	100.0%	-	96.9%	92.4%
平成31年 1月末	物件数(件)	17	1	1	1	-	20	1,007
	借上台数(台)	326	15	32	117	-	490	16,615
	貸付台数(台)	326	3	32	117	-	478	15,698
	契約率	100.0%	20.0%	100.0%	100.0%	-	97.6%	94.5%
前年 同期比	物件数	113.3%	-	100.0%	100.0%	-	117.6%	101.4%
	借上台数	88.3%	-	100.0%	100.0%	-	94.6%	102.4%
	貸付台数	92.4%	-	100.0%	100.0%	-	95.2%	104.7%

## 【時間貸し併用直営物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成30年 1月末	物件数(件)	17	33	15	41	17	123
	借上台数(台)	1,879	2,249	2,616	1,819	1,091	9,654
平成31年 1月末	物件数(件)	14	31	15	37	17	114
	借上台数(台)	1,806	2,206	2,638	1,825	1,111	9,586
前年 同期比	物件数	82.4%	93.9%	100.0%	90.2%	100.0%	92.7%
	借上台数	96.1%	98.1%	100.8%	100.3%	101.8%	99.3%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成30年 1月末	物件数(件)	12	2	5	-	-	19	142
	借上台数(台)	6,678	242	724	-	-	7,644	17,298
平成31年 1月末	物件数(件)	12	2	8	-	1	23	137
	借上台数(台)	7,293	242	899	-	59	8,493	18,079
前年 同期比	物件数	100.0%	100.0%	160.0%	-	-	121.1%	96.5%
	借上台数	109.2%	100.0%	124.2%	-	-	111.1%	104.5%

## 【時間貸しマネジメント物件】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成30年 1月末	物件数(件)	13	36	14	23	13	99
	管理台数(台)	1,892	8,934	2,099	4,034	1,044	18,003
平成31年 1月末	物件数(件)	13	39	13	20	9	94
	管理台数(台)	1,892	9,322	2,008	3,624	961	17,807
前年 同期比	物件数	100.0%	108.3%	92.9%	87.0%	69.2%	94.9%
	管理台数	100.0%	104.3%	95.7%	89.8%	92.0%	98.9%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成30年 1月末	物件数(件)	1	5	1	1	-	8	107
	管理台数(台)	250	3,383	200	560	-	4,393	22,396
平成31年 1月末	物件数(件)	1	4	1	1	-	7	101
	管理台数(台)	250	2,709	98	560	-	3,617	21,424
前年 同期比	物件数	100.0%	80.0%	100.0%	100.0%	-	87.5%	94.4%
	管理台数	100.0%	80.1%	49.0%	100.0%	-	82.3%	95.7%

## 【合計】

		東日本	関東	東海	近畿	西日本	国内計
平成30年 1月末	物件数(件)	89	583	107	266	153	1,198
	総台数(台)	4,704	19,660	5,819	9,174	4,006	43,363
平成31年 1月末	物件数(件)	90	578	107	272	148	1,195
	総台数(台)	4,682	20,017	5,749	9,110	3,960	43,518
前年 同期比	物件数	101.1%	99.1%	100.0%	102.3%	96.7%	99.7%
	総台数	99.5%	101.8%	98.8%	99.3%	98.9%	100.4%

		タイ	中国	韓国	インドネシア	台湾	海外計	総合計
平成30年 1月末	物件数(件)	28	7	7	2	-	44	1,242
	総台数(台)	7,297	3,625	956	677	-	12,555	55,918
平成31年 1月末	物件数(件)	30	7	10	2	1	50	1,245
	総台数(台)	7,869	2,966	1,029	677	59	12,600	56,118
前年 同期比	物件数	107.1%	100.0%	142.9%	100.0%	-	113.6%	100.2%
	総台数	107.8%	81.8%	107.6%	100.0%	-	100.4%	100.4%

- ※ 『借上台数』…当社グループと駐車場オーナーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『貸付台数』…月極専用直営物件において、当社グループと駐車場ユーザーとの間で賃貸借契約を締結している台数  
『契約率』…月極専用直営物件において『貸付台数』を『借上台数』で除した比率  
『管理台数』…時間貸しマネジメント物件の総収容台数  
『総台数』…『借上台数』+『管理台数』

## 《車両の設置台数、契約口数》

	平成30年 1月末	平成31年 1月末	前年 同期比
駐車場付マンスリーレンタカー設置台数(台)	168	256	152.4%
カーシェアリング車両設置台数(台)	79	64	81.0%
カーシェアリング契約口数(口)	2,596	2,055	79.2%

## 《グリーンシーズン》

## ■ 索道を稼働した施設における来場者数 (単位：千人)

施設名	平成30年 1月末累計	平成31年 1月末累計	前年 同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	70	69	98.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	20	45	218.9%
HAKUBA VALLEY梅池高原	52	57	110.1%
竜王マウンテンパーク	83	74	89.8%
金剛山ロープウェイ	22	22	103.5%
計	249	270	108.3%

## ■ その他の施設における来場者数 (単位：千人)

会社名	平成30年 1月末累計	平成31年 1月末累計	前年 同期比
㈱鹿島槍	6	6	106.3%
川場リゾート㈱等 ※おにぎり店含む	20	24	117.4%
めいほう高原開発㈱ ※おにぎり店含む	13	15	112.4%
信越索道メンテナンス㈱	1	1	91.2%
計	41	46	113.4%

- (注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。
2. その他の施設における来場者数において、㈱鹿島槍は、HAKUBA VALLEY 鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードトレーニング施設の来場者の合計を記載しております。
- 川場リゾート㈱等は、主に川場リゾート㈱のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者（レジ通過者数）を含めております。
- めいほう高原開発㈱は、主におにぎり店の来場者（レジ通過者数）及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス㈱は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《ウィンターシーズン》

## ■スキー場別来場者数

(単位:千人)

運営スキー場	平成30年 1月末累計	平成31年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	186	174	93.4%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	49	48	98.7%
HAKUBA VALLEY柵池高原スキー場	121	126	104.5%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場	46	45	99.0%
竜王スキーパーク	82	86	105.0%
川場スキー場	55	56	101.6%
めいほうスキー場	86	79	92.3%
菅平高原スノーリゾート	124	121	97.6%
計	751	738	98.3%

## ■その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	平成30年 1月末累計	平成31年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)等 ※おにぎり店含む	3	4	128.5%
めいほう高原開発(株)	1	1	96.3%
金剛山ロープウェイ	12	11	89.2%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	77.3%
計	17	17	96.6%

- (注) 1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。
2. その他の施設における来場者数において、川場リゾート(株)及びめいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)の合計を記載しております。
- 信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊者数を記載しております。

## 《テーマパーク事業の来場者数》

(単位:千人)

施設名	平成30年 1月末累計	平成31年 1月末累計	前年 同期比
那須ハイランドパーク	234	296	126.3%
NOZARU	6	10	167.3%
計	240	306	127.4%

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて1,113百万円増加し、24,485百万円となりました。主な要因は、スキー場の小雪対策等に伴い固定資産が547百万円、スキー場のシーズン開始等に伴い売掛金が652百万円増加したこと等によるものです。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,282百万円増加し、13,662百万円となりました。主な要因は、銀行借入により短期借入金、長期借入金(流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」含む)がそれぞれ570百万円と200百万円増加、前受金(流動負債の「その他」に表示)が136百万円増加、未払費用(流動負債の「その他」に表示)が88百万円増加したこと等によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて168百万円減少し、10,823百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,558百万円計上したものの、1,349百万円の配当の実施、自己株式の取得等により自己株式が473百万円増加したこと等によるものです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,701百万円(前年同四半期は1,065百万円の収入)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益2,102百万円、減価償却費412百万円、法人税等の支払額558百万円、売上債権の増加額648百万円を計上したこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は738百万円(前年同四半期は1,586百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入120百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出839百万円があったこと等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,136百万円(前年同四半期は1,405百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の純増額570百万円、長期借入れによる収入200百万円、自己株式の処分による収入75百万円があったものの、配当金の支払額1,349百万円、自己株式の取得による支出531百万円があったこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年9月7日に公表いたしました平成31年7月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,708,930	11,475,178
売掛金	575,016	1,227,038
たな卸資産	274,821	336,520
その他	898,751	985,507
貸倒引当金	△5,648	△6,291
流動資産合計	13,451,870	14,017,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,448,016	2,696,907
土地	2,128,080	2,156,517
その他(純額)	2,007,076	2,366,873
有形固定資産合計	6,583,172	7,220,298
無形固定資産		
のれん	76,919	46,911
その他	128,938	141,621
無形固定資産合計	205,858	188,532
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465,458	1,282,270
その他	1,676,330	1,787,022
貸倒引当金	△10,800	△10,300
投資その他の資産合計	3,130,988	3,058,992
固定資産合計	9,920,020	10,467,823
資産合計	23,371,890	24,485,776
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,246	286,999
短期借入金	—	570,000
1年内返済予定の長期借入金	160,000	399,996
未払法人税等	410,232	392,794
企業結合に係る特定勘定	3,570	148,032
その他	2,138,221	2,536,330
流動負債合計	3,002,270	4,334,152
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	5,620,000	5,580,004
退職給付に係る負債	9,158	13,799
役員退職慰労引当金	2,896	3,369
企業結合に係る特定勘定	2,081,894	1,937,432
その他	1,163,432	1,293,533
固定負債合計	9,377,381	9,328,138
負債合計	12,379,652	13,662,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,221	699,221
資本剰余金	560,354	606,727
利益剰余金	8,108,754	8,317,404
自己株式	△791,967	△1,265,131
株主資本合計	8,576,362	8,358,222
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,391	△121,237
為替換算調整勘定	△6,880	△4,291
その他の包括利益累計額合計	△82,272	△125,528
新株予約権	409,992	468,047
非支配株主持分	2,088,156	2,122,743
純資産合計	10,992,238	10,823,485
負債純資産合計	23,371,890	24,485,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
売上高	11,307,186	11,972,435
売上原価	6,189,853	6,451,746
売上総利益	5,117,333	5,520,689
販売費及び一般管理費	3,262,701	3,406,339
営業利益	1,854,632	2,114,349
営業外収益		
受取利息	11,458	13,757
受取配当金	19,520	24,196
投資有価証券売却益	35,561	18,907
投資事業組合運用益	—	3,339
貸倒引当金戻入額	1,052	367
その他	20,057	15,675
営業外収益合計	87,651	76,244
営業外費用		
支払利息	28,125	22,808
投資有価証券売却損	20,076	13,102
投資事業組合運用損	518	—
為替差損	787	4,762
その他	16,194	11,116
営業外費用合計	65,701	51,789
経常利益	1,876,582	2,138,804
特別利益		
固定資産売却益	2,014	6,763
特別利益合計	2,014	6,763
特別損失		
固定資産除却損	3,552	36,339
投資有価証券評価損	1,267	3,762
減損損失	4,704	—
災害による損失	5,994	2,850
特別損失合計	15,519	42,951
税金等調整前四半期純利益	1,863,078	2,102,617
法人税、住民税及び事業税	483,801	564,648
法人税等調整額	584	△64,732
法人税等合計	484,386	499,915
四半期純利益	1,378,692	1,602,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	55,200	44,519
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,323,491	1,558,181

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日)
四半期純利益	1,378,692	1,602,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,675	△45,845
為替換算調整勘定	5,713	6,199
その他の包括利益合計	△17,961	△39,645
四半期包括利益	1,360,730	1,563,055
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301,950	1,514,655
非支配株主に係る四半期包括利益	58,780	48,400

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年8月1日 至平成31年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,863,078	2,102,617
減価償却費	365,793	412,690
減損損失	4,704	—
のれん償却額	43,541	30,008
災害損失	5,994	2,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,440	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△2,014	△6,763
固定資産除却損	3,552	36,339
投資事業組合運用損益 (△は益)	518	△3,339
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,267	3,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,485	△5,805
受取利息及び受取配当金	△30,979	△37,954
支払利息	28,125	22,808
為替差損益 (△は益)	1,004	4,724
売上債権の増減額 (△は増加)	△474,363	△648,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△69,719	△4,484
その他	16,086	244,447
小計	1,742,544	2,153,102
利息及び配当金の受取額	26,151	43,591
利息の支払額	△22,248	△24,162
保険金の受取額	10,893	586
法人税等の還付額	2,327	89,720
法人税等の支払額	△658,600	△558,130
災害損失の支払額	△22,182	△2,850
解約違約金の支払額	△13,843	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,065,042	1,701,857
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△784,703	△839,320
有形固定資産の売却による収入	3,097	8,189
無形固定資産の取得による支出	△40,467	△29,600
投資有価証券の取得による支出	△622,537	△15,690
投資有価証券の売却による収入	328,847	120,795
投資有価証券の償還による収入	2,735	8,140
定期預金の純増減額 (△は増加)	△488,624	42,807
短期貸付金の回収による収入	1,904	—
長期貸付金の回収による収入	110	—
敷金の差入による支出	△1,677	△9,304
敷金の回収による収入	16,655	696
その他	△1,466	△25,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,586,127	△738,424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86,200	570,000
長期借入れによる収入	—	200,000
自己株式の処分による収入	75,859	75,555
自己株式の取得による支出	△198,981	△531,577
子会社の自己株式の取得による支出	△46,729	—
セール・アンド・リースバックによる収入	21,859	237
リース債務の返済による支出	△78,642	△99,586
配当金の支払額	△1,264,316	△1,349,532
非支配株主への配当金の支払額	△1,201	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,951	△1,136,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,980	743
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,925,056	△172,227
現金及び現金同等物の期首残高	13,243,670	10,538,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,318,614	10,366,725

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成30年1月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,532,477	3,144,424	1,480,684	11,157,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	269	1,687	1,957
計	6,532,477	3,144,694	1,482,371	11,159,543
セグメント利益	1,444,470	194,662	476,430	2,115,563

	その他(注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	149,600	11,307,186	—	11,307,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,957	△1,957	—
計	149,600	11,309,144	△1,957	11,307,186
セグメント利益	18,842	2,134,405	△279,772	1,854,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業及びヘルスケア事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△279,772千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に人事総務・財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成30年8月1日 至 平成31年1月31日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	駐車場事業	スキー場事業	テーマパーク事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	6,764,063	3,187,178	1,786,392	11,737,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,096	—	1,575	9,671
計	6,772,159	3,187,178	1,787,968	11,747,306
セグメント利益	1,564,476	157,831	635,820	2,358,128

	その他（注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結損益 計算書計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	234,801	11,972,435	—	11,972,435
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,671	△9,671	—
計	234,801	11,982,107	△9,671	11,972,435
セグメント利益	22,924	2,381,052	△266,703	2,114,349

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育事業、ヘルスケア事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△266,703千円は各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に財務経理等の管理部門に係る費用及び各報告セグメント共通の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成31年3月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上と経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を図るため

2. 取得に係る決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

2,800,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.84%)

(3) 株式の取得価額の総額

500,000千円(上限)

(4) 取得する期間

平成31年3月11日から平成31年3月29日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け